

豊山町人口ビジョン（案）

1 人口ビジョンの概要

（1）人口ビジョンの全体構成

豊山町人口ビジョンは、町の人口の現状を分析した上で、目指すべき将来の方向を提示します。

現状分析においては、まず、総人口や年齢 3 区分別人口の推移、出生・死亡・転入・転出の推移に関する動向分析等を行います。その上で、将来人口を推計し、人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行います。

将来展望については、まず、現状分析による課題を踏まえた目指すべき将来の方向を示します。その上で、自然増減や社会増減に関する仮定を置いて将来人口を展望します。

（2）人口ビジョンの期間

本町の人口は、後述するように、2020 年にピークを迎え、それ以降減少すると推計されています。2050 年頃までは、65 歳以上の老年人口は増加し続けるため、比較的緩やかに減少が進みます。しかし、2055 年に想定されている老年人口の減少段階に入ると、町の総人口の減少は加速します。一方、出生率の向上や転入者数の増加のために行う施策は、その効果が総人口や年齢構成に現れるまでに数十年の長い期間を要します。2055 年以降の総人口の急減も踏まえて施策を検討する必要があることから、本町の人口ビジョンの対象期間は 2060 年までとします。

2 人口の現状分析

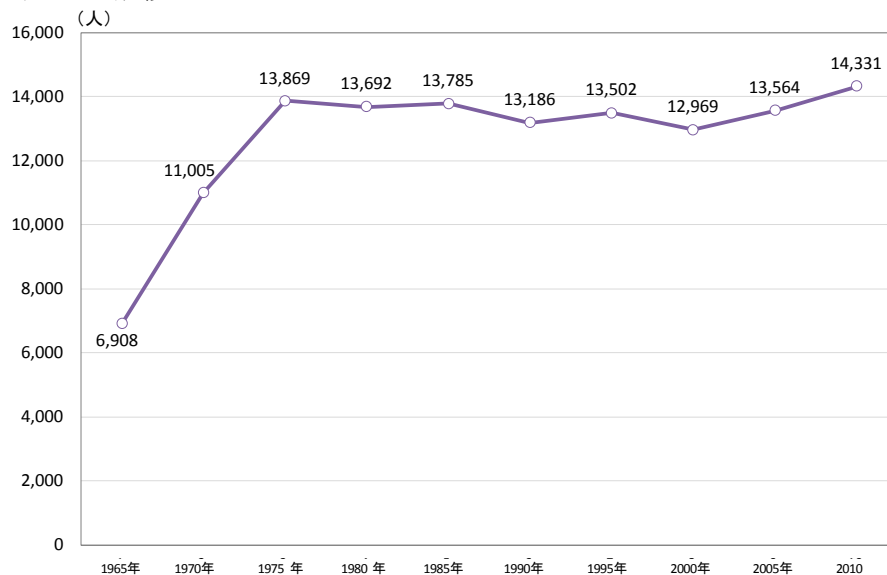
(1) 人口動向分析

① 人口の推移

本町の人口は、1965年から1975年の10年間で約7,000人弱から約14,000人弱へと倍増しています。

その後、30年ほどは13,000人程度で横ばい傾向にありました。近年は増加傾向となっており、2010年に14,000人を超えています。

図表 人口の推移



資料 国勢調査

② 年齢別人口の推移

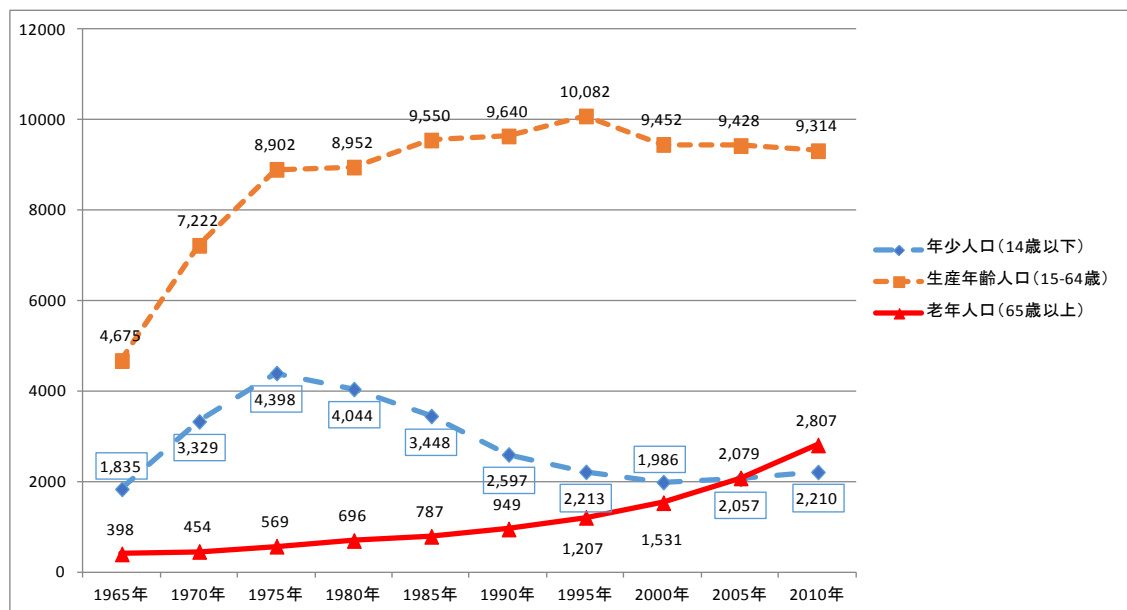
老年人口（65歳以上）は増加し続けており、2005年に年少人口（14歳以下）を上回っています。総人口に占める老年人口の割合も大幅に伸びており、2010年で19.6%となっています。しかし、全国平均（23.0%）と比較すると、低い数値となっています。

年少人口は、1975年をピークに減少し続けていたものの、2005年に増加に転じ、2010年には年少人口の割合も増加に転じました。総人口に占める年少人口割合は15.4%で、全国平均（13.2%）を上回っています。

5歳階級別人口をみると、男女とも35～39歳代が最も高くなっています。

全国的には人口減少・少子高齢化傾向にある中、本町は人口微増・年少人口微増・高齢者人口増加傾向にあるといえます。

図表 年齢3区分別人口（町）



図表 年齢3区分別 総人口に占める割合（町、国）

町

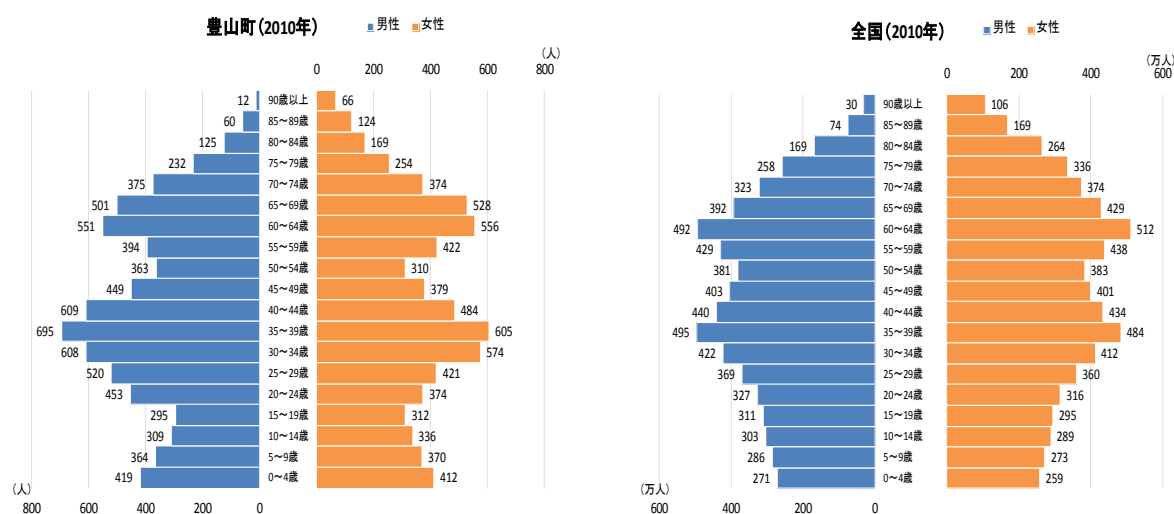
	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
0-14歳	26.6%	30.2%	31.7%	29.5%	25.0%	19.7%	16.4%	15.3%	15.2%	15.4%
15-64歳	67.7%	65.6%	64.2%	65.4%	69.3%	73.1%	74.7%	72.9%	69.5%	65.0%
65歳以上	5.8%	4.1%	4.1%	5.1%	5.7%	7.2%	8.9%	11.8%	15.3%	19.6%

国

	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
0-14歳	25.6%	23.9%	24.3%	23.5%	21.5%	18.2%	16.0%	14.6%	13.8%	13.2%
15-64歳	68.1%	69.0%	67.7%	67.4%	68.2%	69.7%	69.5%	68.1%	66.1%	63.8%
65歳以上	6.3%	7.1%	7.9%	9.1%	10.3%	12.1%	14.6%	17.4%	20.2%	23.0%

資料 国勢調査

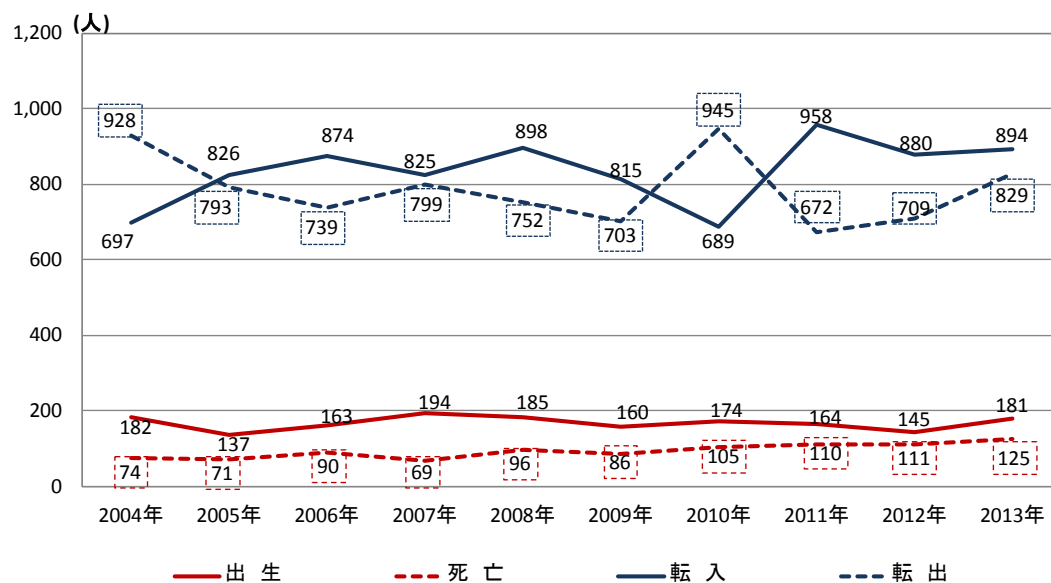
図表 男女別5歳階級別人口（町、国）



③ 自然増減（出生・死亡）と社会増減（転入・転出）の推移

直近10年間の自然増減は、一貫して出生が死亡を上回っています。また、社会増減は、一時的な転出増加を除いて転入超過となっています。

図表 出生数・死亡数・転入数・転出数の推移

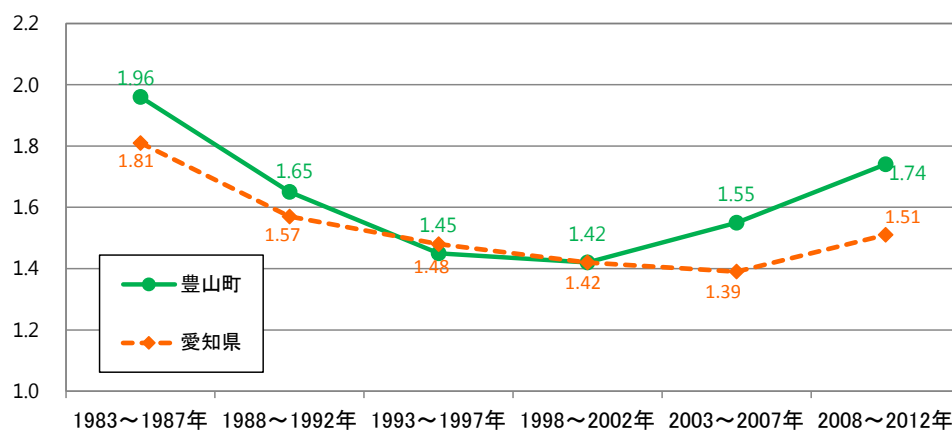


資料：町統計資料集

④ 合計特殊出生率

合計特殊出生率の推移をみると、1998～2002年に1.42まで落ち込んだものの、その後1.74まで向上しました。愛知県全体の1.51も上回っています。なお、全国値（2008～2012年）は1.38です。

図表 合計特殊出生率の推移



資料：人口動態調査

図表 県内自治体の合計特殊出生率の状況（上位10自治体）

順位	自治体名	出生率
1	大治町	1.84
2	東海市	1.82
3	みよし市	1.81
4	高浜市	1.80
5	知立市	1.79
6	刈谷市	1.77
7	幸田町	1.77
8	設楽町	1.76
9	安城市	1.75
10	豊山町	1.74

資料：人口動態調査

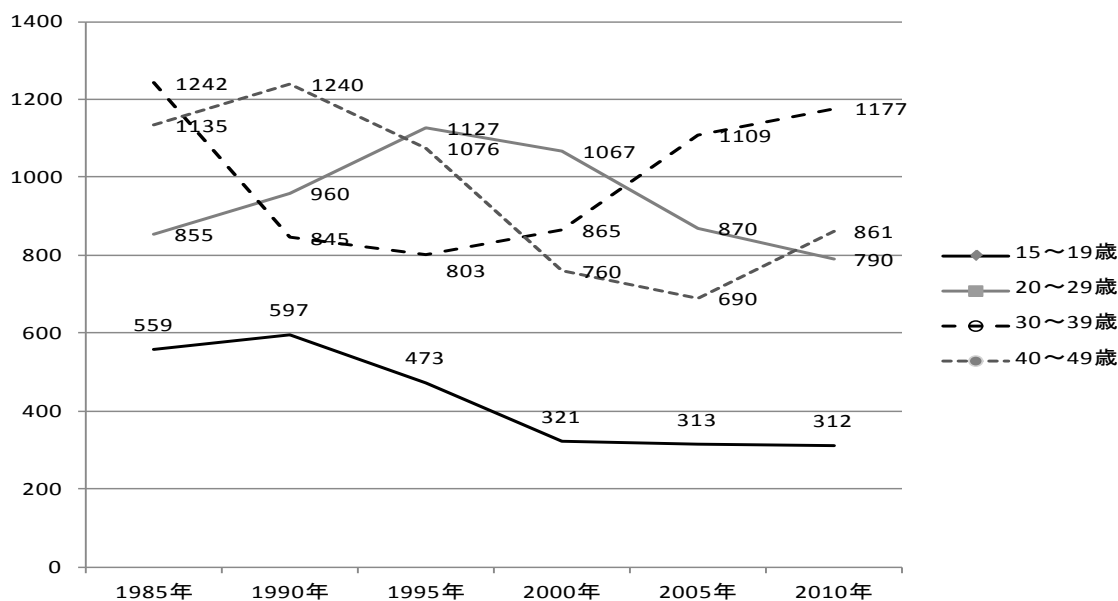
※ 合計特殊出生率：その年次の15歳～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生む子ども数に相当する。

⑤ 出産可能年齢女性人口等

15歳～49歳までの女性人口を5歳級別にし、その推移を見ると、15～29歳までの年齢層が減少し、30～49歳の層が増加傾向にあります。

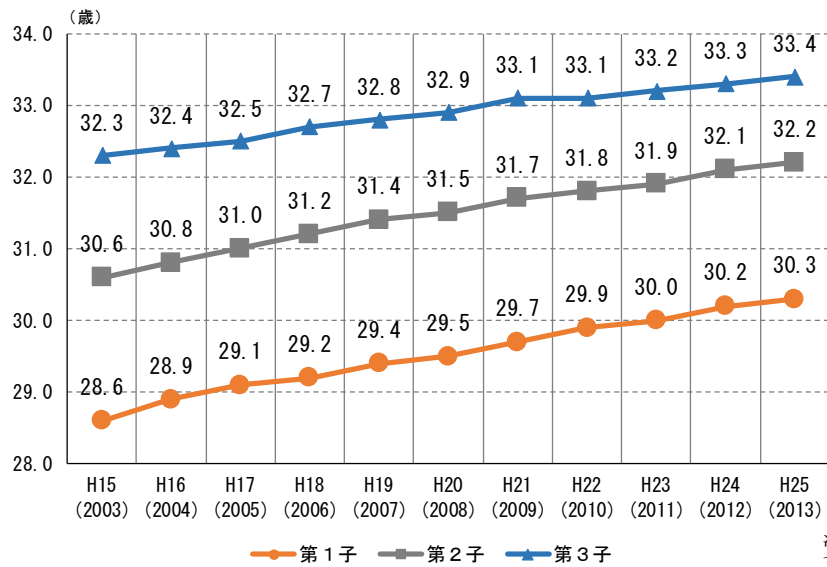
また、愛知県平均の状況により、初産の年齢は年々高くなっています。平成15年の第1子出産平均年齢28.6歳が、平成25年では30.3歳になっています。

図表 出産可能年齢（15～49歳）の女性人口の推移



資料 国勢調査

図表 初産の平均年齢（愛知県）



⑥ 初婚年齢推移

本町が含まれる清須保健所単位により、初婚年齢の推移をみると、男女とも上昇傾向にあります。平成 25 年時点では、男性 30.8 歳、女性 28.8 歳となっており、晩婚化の傾向がみられます。

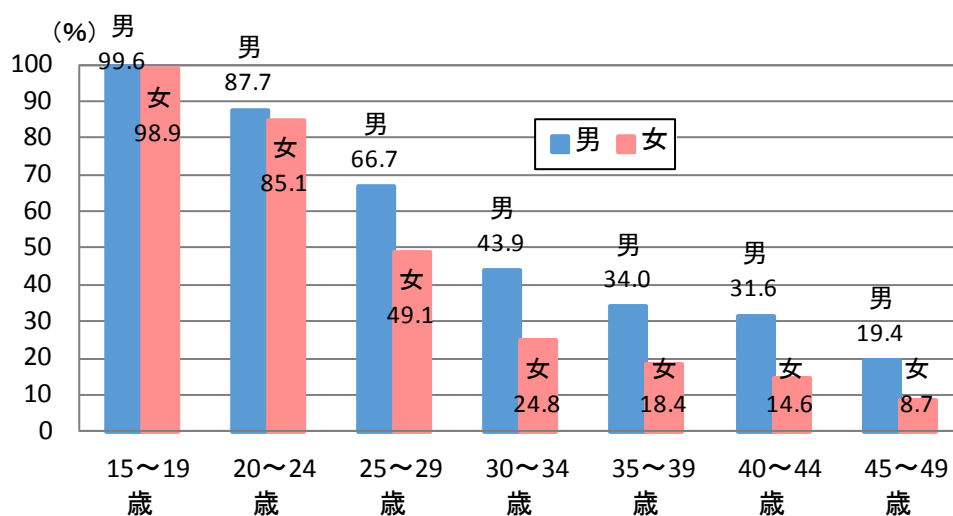
図表 平均初婚年齢推移

資料：人口動態調査

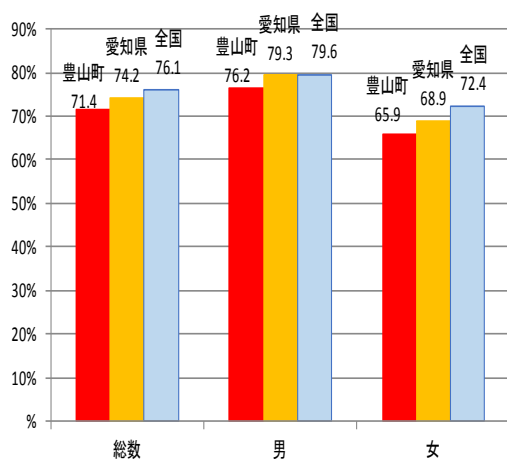
⑦ 未婚率の状況

未婚率についてみると、全国や愛知県全体よりは若干、低い数値になっているものの、男性は40歳代前半でも3割に上っています。生涯未婚率は2005年と比較して増加しています。

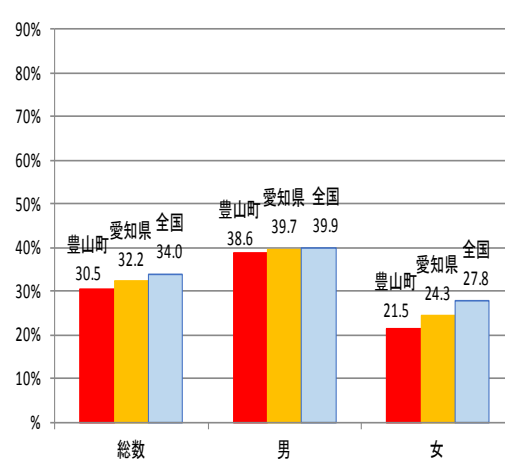
図表 未婚率の状況（町、2010年）



図表 20歳代未婚率
（町・県・国、2010年）

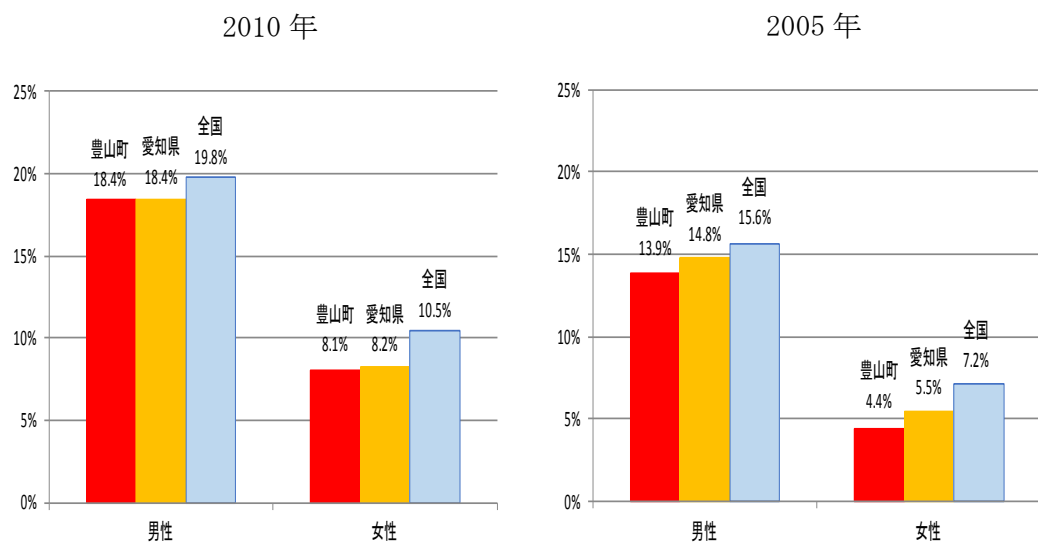


図表 30歳代未婚率
（町・県・国、2010年）



資料：上記いずれも、国勢調査結果より作成

図表 生涯未婚率（町・県・国）



資料：上記いずれも国勢調査結果より作成

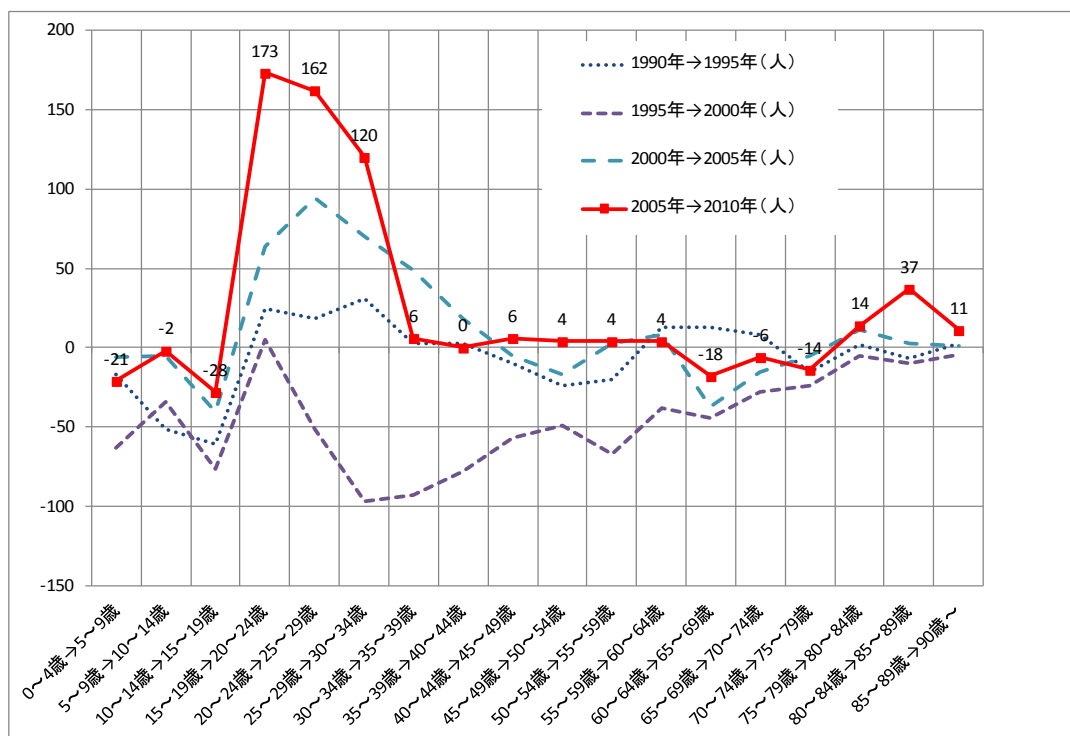
※生涯未婚率：45～49 歳と 50～54 歳の未婚率の平均により 50 歳時の未婚率を算出したもの。

⑧ 人口移動の状況

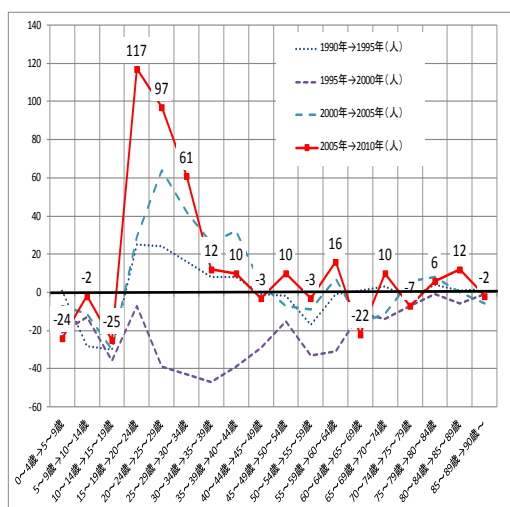
ア 年齢階級別人口移動

近年、15歳～29歳が大きく増加しています。一方、30～39歳の女性は転出超過しており、結婚に伴い町外に転出している可能性も推察されます。

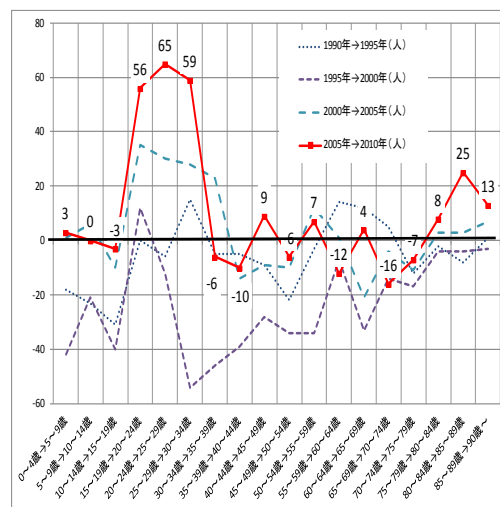
図表 年齢階級別純移動数の推移



男性



女性



資料：地域経済分析システム

イ 転出入先の状況

本町の社会増減は、近年、転入が転出を上回る傾向にあります。春日井市、名古屋市（特に北区）、北名古屋市からの転入が多くみられます。

図表 転入・転出の状況（2012. 10～2013. 9）

単位：人

	転入	転出	入－出
県内移動計	646	518	128
うち名古屋市	247	177	70
県外移動計	315	227	88
合計	961	745	216

転入超過上位5自治体（県内）

	転入元・転出先	転入	転出	入－出
1	春日井市	106	64	42
2	北区	103	72	31
3	名東区	21	4	17
4	北名古屋市	79	69	10
5	港区	11	2	9
5	津島市	9	0	9
5	豊田市	15	6	9
5	阿久比町	10	1	9

転入超過上位5都府県（県外）

	転入元・転出先	転入	転出	入－出
1	広島県	16	2	14
2	静岡県	17	5	12
3	大阪府	18	8	10
4	福岡県	11	2	9
5	東京都	29	21	8

転出超過上位5自治体（県内）

	転入元・転出先	転入	転出	入－出
1	小牧市	48	81	▲ 33
2	あま市	1	14	▲ 13
3	中区	2	8	▲ 6
4	一宮市	16	21	▲ 5
5	中村区	4	8	▲ 4
5	清須市	13	17	▲ 4

転出超過上位5府県（県外）

	転入元・転出先	転入	転出	入－出
1	京都府	4	11	▲ 7
2	埼玉県	4	9	▲ 5
3	沖縄県	1	6	▲ 5
4	福井県	2	5	▲ 3
5	山口県	0	2	▲ 2
5	熊本県	2	4	▲ 2

資料：人口動態調査

図表 転入・転出の状況（2011. 10～2012. 9）

単位：人

	転入	転出	入－出
県内移動計	698	528	170
うち名古屋市	274	167	107
県外移動計	352	259	93

転入超過上位 5 自治体（県内）

		転入	転出	入－出
1	北区	132	58	74
2	春日井市	103	77	26
3	西区	32	17	15
4	北名古屋市	81	67	14
5	守山区	23	13	10

転入超過上位 5 県（県外）

		転入	転出	入－出
1	岐阜県	56	33	23
2	静岡県	29	13	16
3	兵庫県	11	1	10
4	神奈川県	15	9	6
5	三重県	19	13	6
5	長崎県	7	1	6

転出超過上位 5 自治体（県内）

		転入	転出	入－出
1	清須市	13	20	▲ 7
2	岡崎市	0	5	▲ 5
3	瀬戸市	8	13	▲ 5
4	知多市	3	8	▲ 5
5	阿久比町	0	4	▲ 4

転出超過上位 5 県（県外）

		転入	転出	入－出
1	群馬県	5	10	▲ 5
1	広島県	0	5	▲ 5
3	石川県	3	6	▲ 3
3	大阪府	13	16	▲ 3
5	山梨県	0	2	▲ 2
5	長野県	3	5	▲ 2
5	熊本県	1	3	▲ 2

資料：人口動態調査

ウ 通勤・通学流動

通勤・通学者数による流出入の状況を下表のように整理すると、全体として流入超過となっています。

流入・出先では、隣接する名古屋市との関係が強くなっていることが伺えます。

図表 人口流出入状況（2010 年）

						(人)	
流入人口		通勤者	通学者	流出人口		通勤者	通学者
8,092		8,084	8	5,014		4,525	489
上位 5 都市	流入数	通勤	通学	上位 5 都市	流出数	通勤	通学
名古屋市	2,618	2,614	4	名古屋市	2,250	1,990	260
北名古屋市	1,137	1,137	0	小牧市	822	782	40
春日井市	1,062	1,062	0	春日井市	541	487	54
小牧市	756	756	0	北名古屋市	414	399	15
清須市	208	208	0	清須市	94	88	6

資料：国勢調査

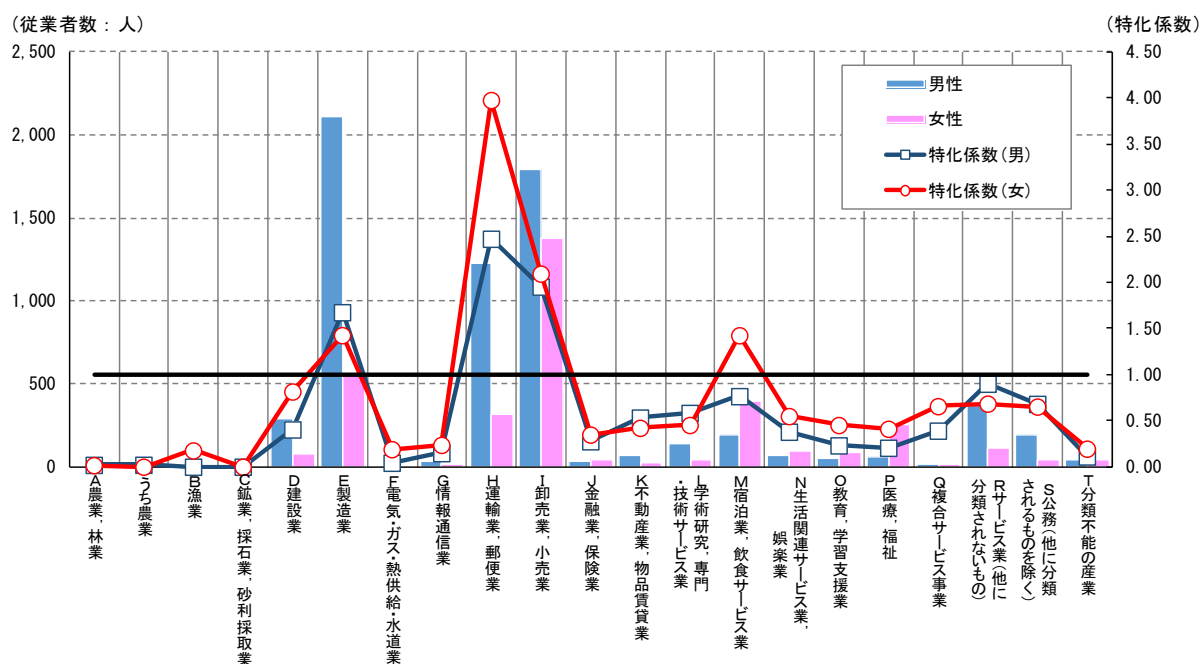
(2) 就労等の状況

① 産業分類別従業者数

産業分類別従業者数の状況をみると、男性の製造業、女性の卸売・小売業が多くなっています。産業別の従業者比率を全国と比較した特化係数※をみると運輸業、郵便業の係数が高くなっています。

若い世代（20歳代）の就業種をみると、男性は生活関連サービス業、女性は情報通信業の割合が高くなっています。

図表 性別産業分類別従業者数及び特化係数

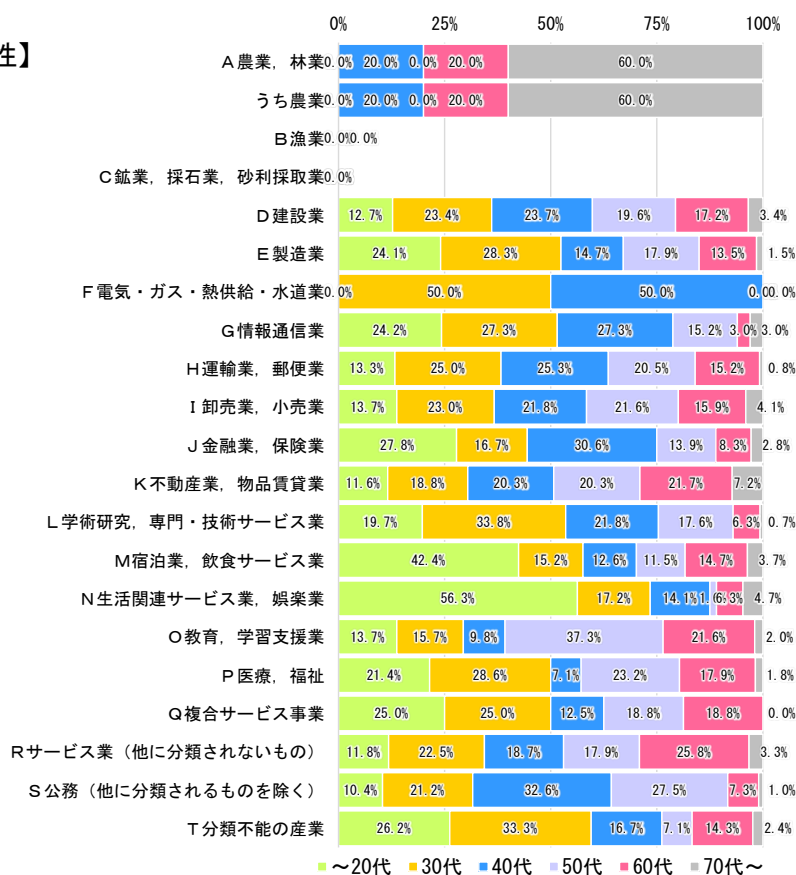


資料：2010年国勢調査

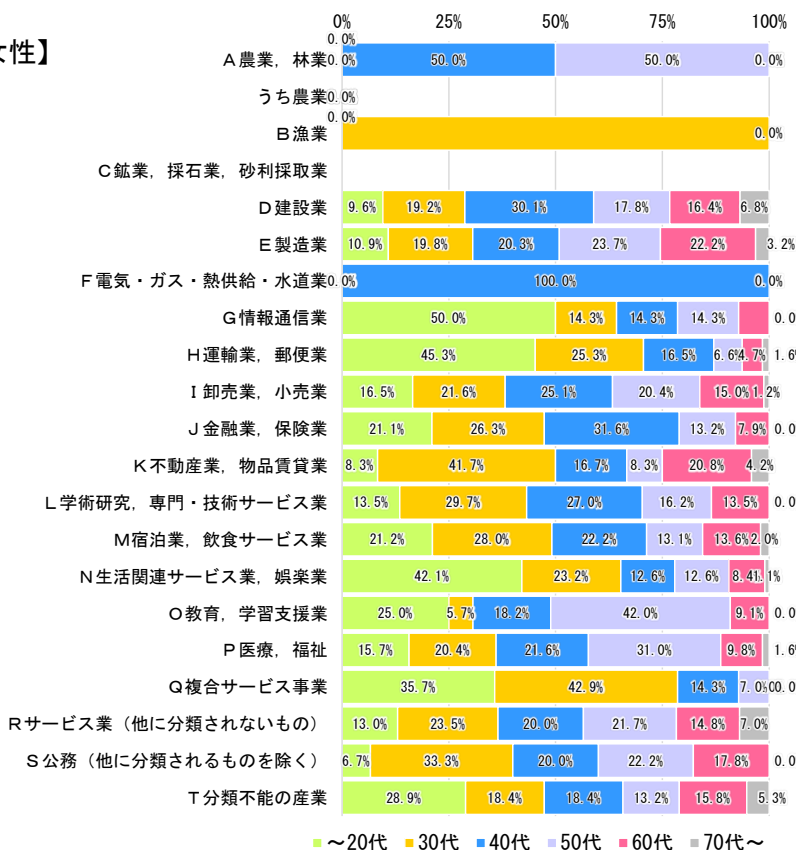
※特化係数＝本町における就業割合／全国就業割合

図表 年齢別産業別就業人口比率

【男性】



【女性】



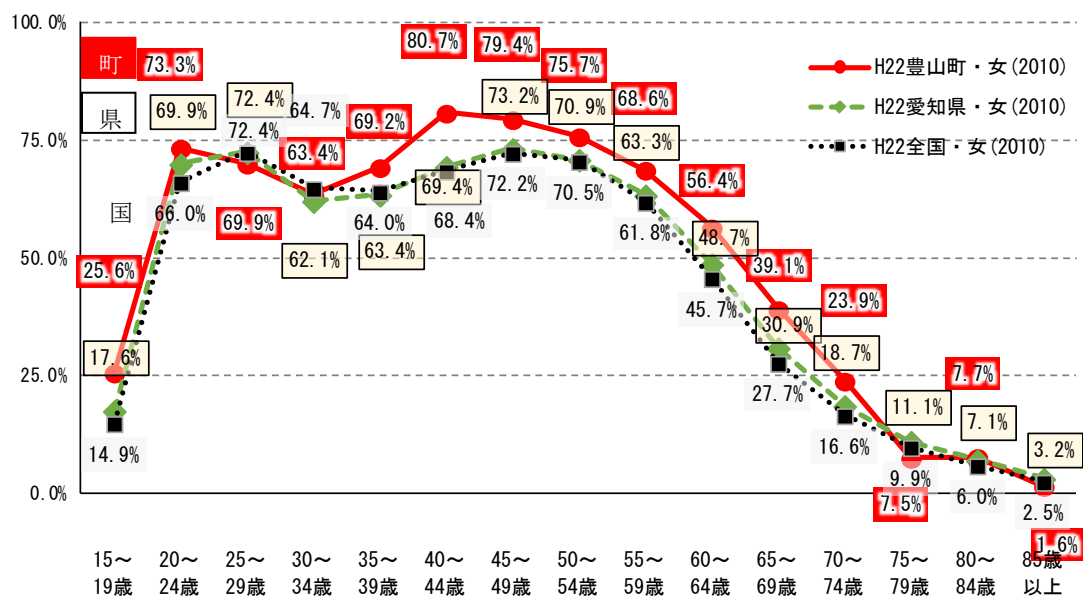
資料：2010 年国勢調査

② 女性の労働力等の状況

女性の労働力率の状況を比較してみると、20～24 歳代、35～70 歳と大半の年代で愛知県、全国の割合を上回っています。

正規・非正規の雇用状況としては、全国と比較して女性の非正規雇用の割合が高くなっています。

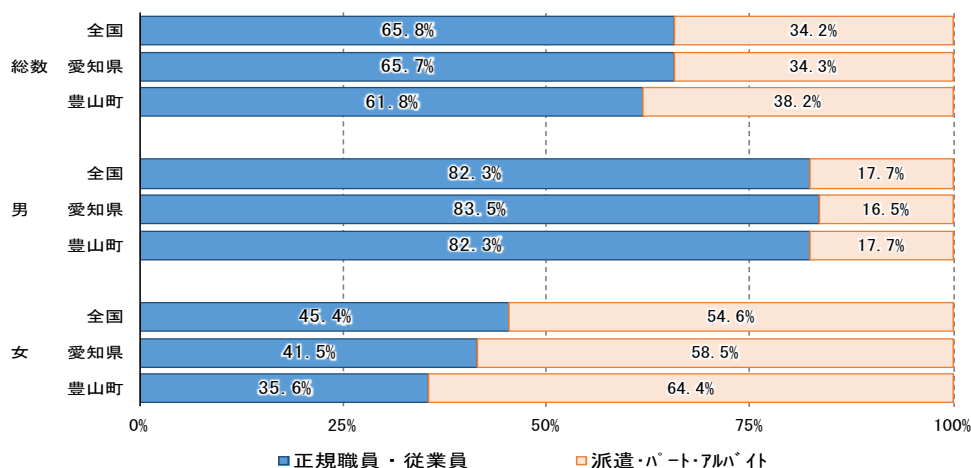
図表 女性年齢別労働力率



資料：2010 年国勢調査

※ 労働力率＝「労働力人口」÷「15 歳以上人口（労働力状態不詳を除く）」×100
 労働力とは、満 15 歳以上の人口のうち、就業者・休業者・完全失業者の合計を指す。
 学生・家事従事者・病弱者など、職をもたず、職を求めない者の合計は、非労働力人口と呼ばれる。

図表 性別正規・非正規雇用の割合



(3) 将来人口の推計と分析

① 社人研による将来人口推計

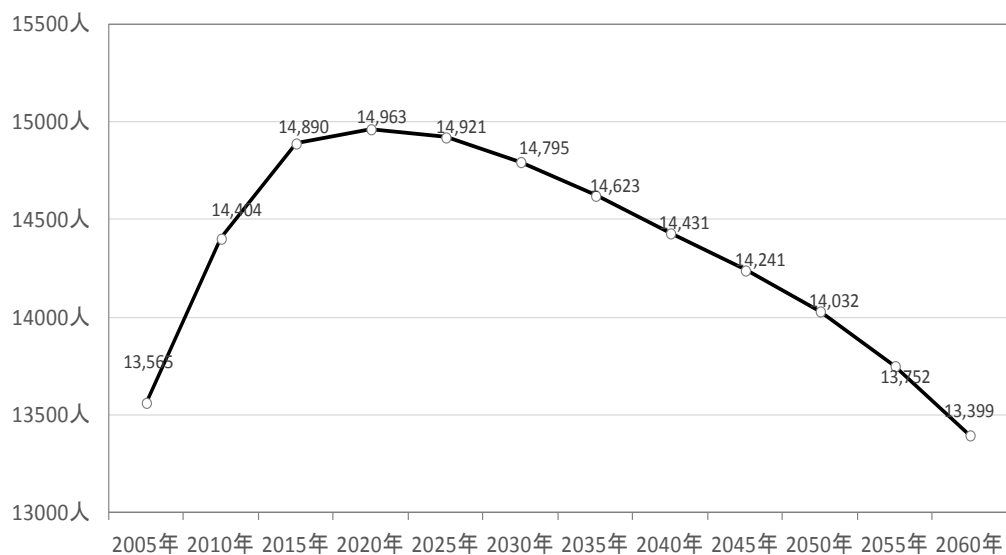
国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計（2013 年 3 月実施）によると、本町の人口は 2020 年に 14,963 人でピークを迎え、2060 年には 13,399 人となると推計されています。

図表 社人研による推計人口

総人口

(単位: 人)

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2010年比
総人口	13,565	14,404	14,890	14,963	14,921	14,795	14,623	14,431	14,241	14,032	13,752	13,399	93.0%
	実績値	実績値	社人研推計値										



② ①の年齢3区分別要因

①に示したように、2060年の本町の人口は、13,399人と推計されています。これは、2005年の人口13,565人と同程度です。しかし、年齢3区分別の割合を比較すると、2005年当時とは大きく異なることが分かります。

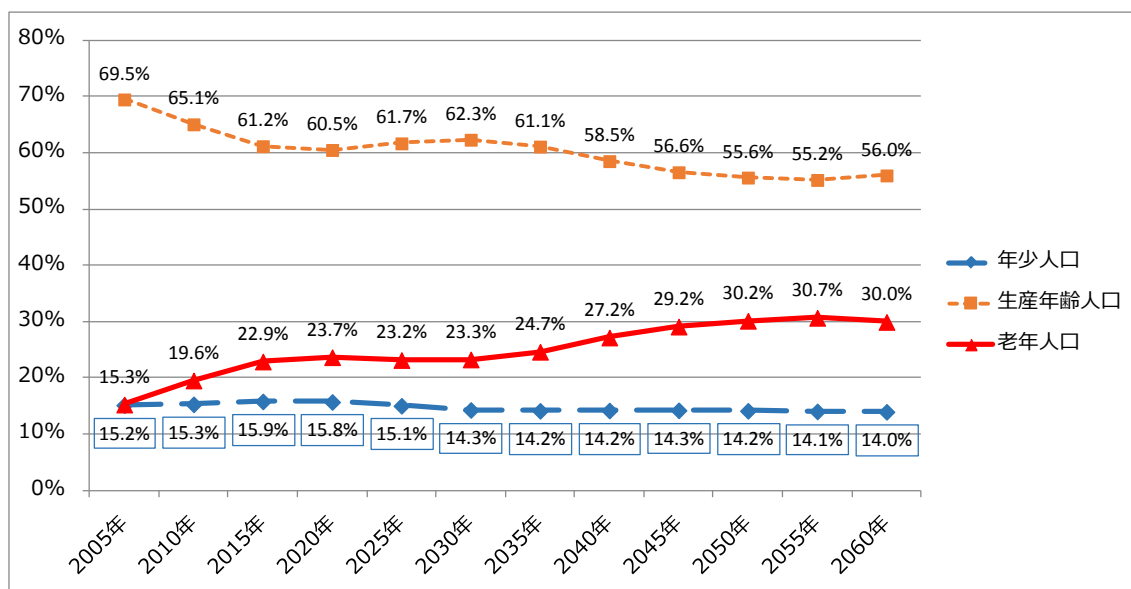
下記図表のように、年少人口は15.2%から14.0%に、生産年齢人口（15～64歳）は69.5%から56.0%に減少する一方、老年人口は15.3%から30.0%と約2倍にまで増える推計となっています。年少人口数については、出生率が2.07を下回っているため、減少の一途をたどることになります。また、転入による増加がなければ、生産年齢人口の減少、総人口の減少に直結します。

図表 社人研による推計 年齢3区分別人口

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2005年比
年少人口	2,057	2,210	2,361	2,358	2,251	2,122	2,075	2,055	2,034	1,991	1,937	1,878	91.3%
生産年齢人口	9,428	9,374	9,112	9,056	9,206	9,225	8,939	8,448	8,056	7,805	7,592	7,504	79.6%
老年人口	2,079	2,820	3,417	3,548	3,464	3,449	3,609	3,927	4,151	4,235	4,224	4,017	193.2%
合計	13,564	14,404	14,890	14,963	14,921	14,795	14,623	14,431	14,241	14,032	13,752	13,399	98.8%
	実績値	実績値	社人研推計値										

割合

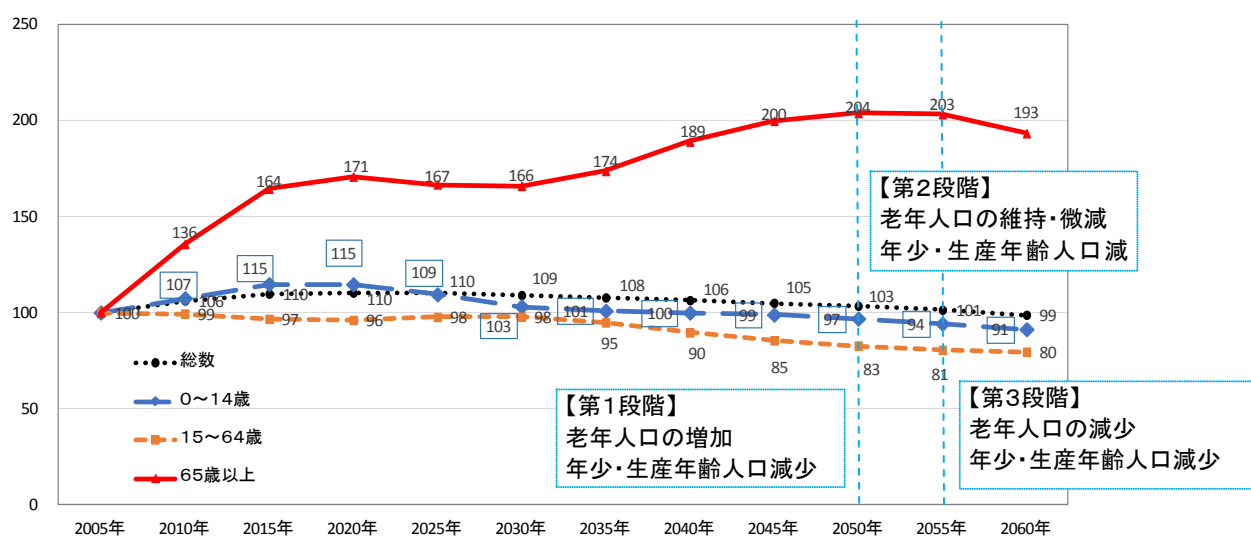
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	15.2%	15.3%	15.9%	15.8%	15.1%	14.3%	14.2%	14.2%	14.3%	14.2%	14.1%	14.0%
生産年齢人口	69.5%	65.1%	61.2%	60.5%	61.7%	62.3%	61.1%	58.5%	56.6%	55.6%	55.2%	56.0%
老年人口	15.3%	19.6%	22.9%	23.7%	23.2%	23.3%	24.7%	27.2%	29.2%	30.2%	30.7%	30.0%
	実績値	実績値	社人研推計値									



一般的に、人口減少は、大きく分けて「第1段階：老年人口の増加、年少・生産年齢人口減少」「第2段階：老年人口の維持・微減、年少・生産年齢人口減少」「第3段階：老年人口の減少、年少・生産年齢人口減少」の3つの段階を経て進行するとされています。全国的には、2040年から「第2段階」に入ると推測されています。

本町の人口減少段階を分析すると、全国より10年ほど遅い2050年頃から「第2段階」に移行するものと推計されます。2055年以降、「第3段階」に移行して人口減少が加速します。

図表 人口減少段階の分析



※ 2005年における本町の人口及び年齢三階層別の人口をそれぞれ100とし、社人研による将来人口の推計値がどの程度の割合となるのかを示したものの。

③ 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

国から提示された手法を活用し、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析しました。

その結果、本町においては、社会増減（影響度1）より自然増減（影響度2）の方が、人口変動に影響することが分かりました。

図表 影響度の算出

この分析は、出生率や移動率についての仮定値を以下のとおり変えた場合の総人口推計を比較して行いました。

推計① 社人研推計人口（前記①）（ベース）

推計② 出生率が向上すると仮定

推計③ 推計②で社会移動がゼロで推移すると仮定

影響度	段階の設定
自然増減	1 = 100%未満 2 = 100～105% 3 = 105～110% 4 = 110～115% 5 = 115%以上の増加率
社会増減	1 = 100%未満 2 = 100～110% 3 = 110～120% 4 = 120～130% 5 = 130%以上の増加率

分類	算定	影響度
自然増減の影響度	推計②による 2040 年値 = 14,469 人 推計①の 2040 年値 = 14,431 人 ⇒ $14,469 \text{ (人)} / 14,431 \text{ (人)} = 100.2\%$	2
社会増減の影響度	推計③による 2040 年値 = 13,924 人 推計②による 2040 年値 = 14,469 人 ⇒ $13,924 \text{ (人)} / 14,469 \text{ (人)} = 96.2\%$	1

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	設定の考え方
推計①	14,404	14,890	14,963	14,921	14,795	14,623	14,431	14,241	14,032	13,752	13,399	
推計②	14,404	14,834	14,872	14,818	14,691	14,565	14,469	14,371	14,256	14,082	13,852	出生率1.8(2030年) 出生率2.1(2040年)
推計③	14,404	14,576	14,606	14,517	14,322	14,109	13,924	13,744	13,547	13,283	12,942	出生率1.8(2030年) 出生率2.1(2040年) 社会移動ゼロ

(4) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(3) で示した推計により人口が推移した場合の、将来の町民の生活や地域経済、行政に与える影響について分析・考察します。

① 地域住民への影響

ア 総人口の減少は需要の減少を招き、商業施設等の撤退のおそれがあります。これにより、地域住民の買物・医療・公共交通等の生活利便性の低下が懸念されます。

イ 高齢者のみの世帯が増加することにより、孤独死のおそれが増すなど、高齢者の生活・介護に支障が生じます。災害時における助け合いも不足するおそれがあります。

ウ 生産年齢人口の減少及び老年人口の増加により、地区の活動の担い手が不足し、地区の活動の維持が困難になるおそれがあります。日常生活における地域の支え合いにも懸念が生じます。

② 行政への影響

ア 生産年齢人口の減少により税収が落ち込みます。

イ 老年人口割合の増加により、社会保障制度の持続可能性に懸念が生じます。特に、介護保険制度においては、給付費が増大する一方、保険料を支払う生産年齢人口の減少が同時に進むため、現行の仕組みでの介護保険サービスの継続が困難になるおそれがあります。医療保険制度についても同様の懸念が生じます。

ウ 年少人口割合は微減にとどまるものの、年少人口数は 2020 年の 2,358 人から 2060 年には 1,878 人と約 2 割（480 人）減少します。その後も減少が続くため、ピーク時に整備した学校・保育所施設に余剰が生じます。また、年少人口の減少は、転入による増加がなければ、生産年齢人口、総人口の減少に直結します。

エ 人口構成の変化（少子高齢化の一層の進行）により、行政サービスへのニーズの変化が見込まれます。

③ 産業への影響

ア 生産年齢人口の減少により、地域の産業における人材不足が発生します。企業存続のために人材確保が重要な要素となり、人材不足のための廃業も懸念されます。

イ 国内市場の縮小及び産業構造の転換が進行します。中小企業においても、

事業継続のためには、海外への進出など新たな展開が求められます。

ウ 老年人口が増加する期間は、医療・介護福祉サービスの産業は拡大していく可能性があります。しかし、減少段階に入ると需要の減少につながり、継続した事業活動は困難になるおそれがあります。

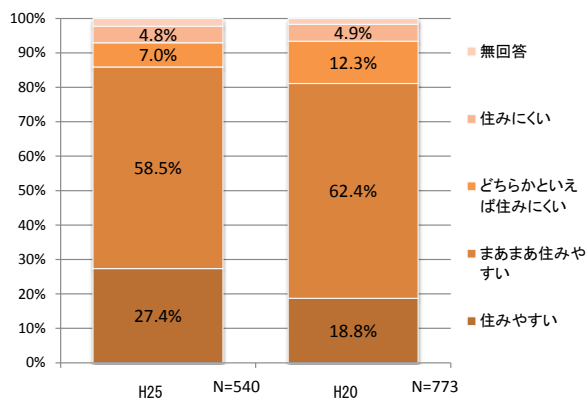
3 人口の将来展望

(1) 住民の意識・希望に関する分析

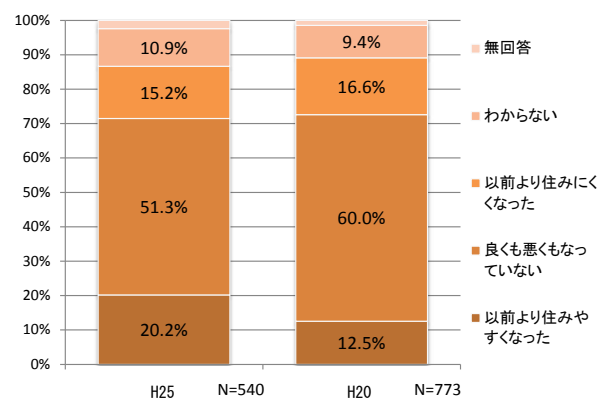
① 住みやすさ

約 80%強の町民に「住みやすい」と認識され、経年的にその評価も高まっています。

図表 本町の住みやすさ



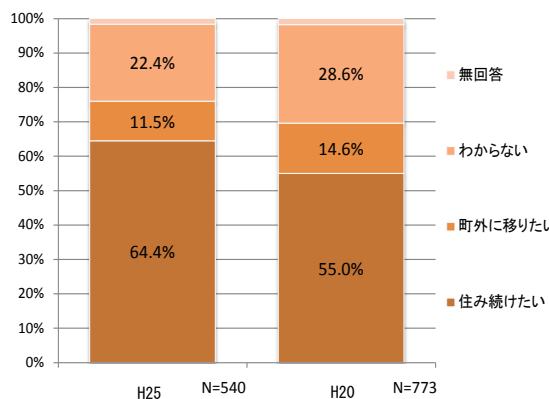
図表 最近の生活環境の変化



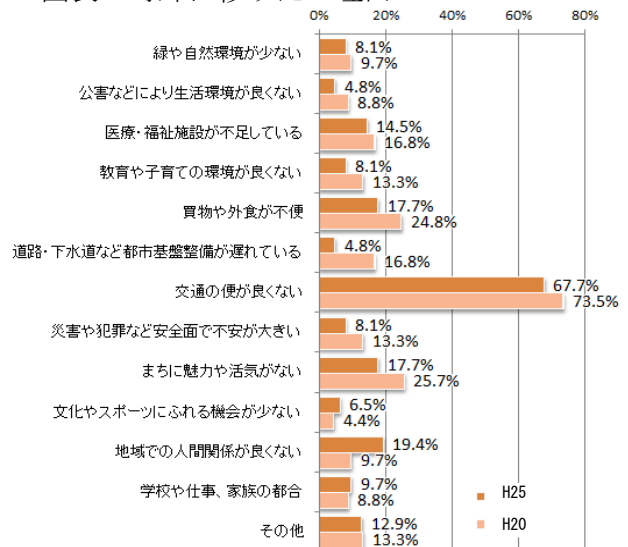
② 居留意向

今後の居留意向については、「住み続けたい」が 64.4%であり、前回調査と比べると 9.4 ポイント増加していますが、「交通の便が良くない」という理由からの町外移転希望もみられます。

図表 居留意向



図表 町外に移りたい理由



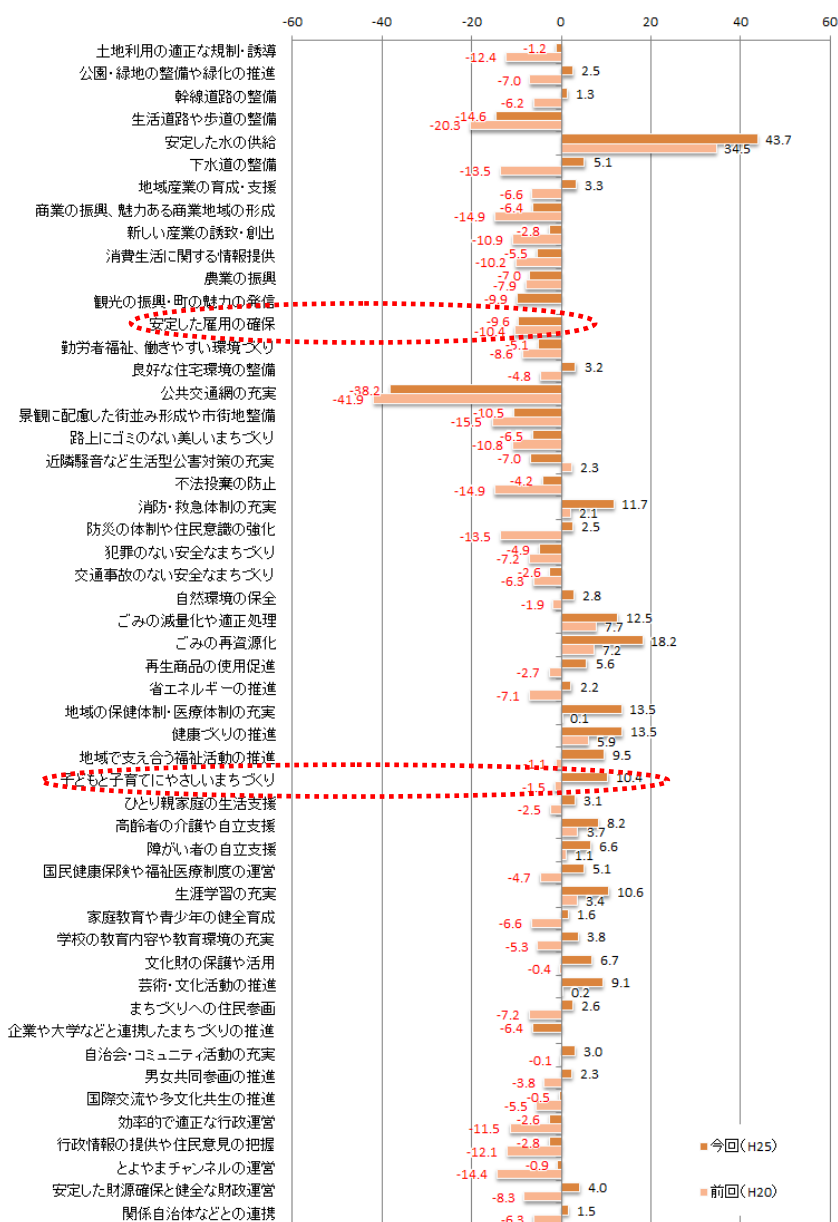
③ 町の施策に関するニーズ

施策に対する満足度の評価（満足度指数）では、「安定した水の供給」をはじめ、「ごみの再資源化」「地域の保健体制・医療体制の充実」「健康づくりの推進」などの満足度が高くなっています。

一方、「公共交通網の充実」をはじめ、「生活道路や歩道の整備」「景観に配慮した街並み形成や市街地整備」「観光の振興・町の魅力の発信」などの満足度が低くなっています。

また、満足度の増減として、安定した雇用の確保はあまり回復していませんが、子ども、子育てにやさしいまちづくりは向上がみられます。

図表 満足度指数



(2) 目指すべき将来の方向

【課題認識】

現状の人口増加傾向は 2020 年頃にピークを迎え、減少に転じるおそれがある。老年人口は増大し、生産年齢人口は減少していく。これにより、町民の生活の質の低下、行政サービスの低下、生産活動の縮小のおそれがある。



- 出生率を一層向上させる。
- 若年世帯の転入を一層促進する。

(3) 人口の将来展望

① 出生率の一層の向上

本町は、自然増減が人口増減により影響を与えることから、出産、子育てに関わる若年層の希望をかなえ、出生率を向上させることが必要です。あわせて、未婚率の低下や 30 代女性の転出傾向の是正も図ります。

② 若年層の一層の転入促進

近年は若年層の転入数が増加しています。また、通勤流入人口が多いことを活かして定住促進に取り組むことで生産年齢人口を増やすことができます。今後老年世帯の増加が進むという推計であるため、若年層の一層の転入を促進することが必要です。

③ 推計シミュレーション

人口の将来展望に当たっては、社人研推計人口（推計①）に加え、次の仮定に基づく推計を行いました。

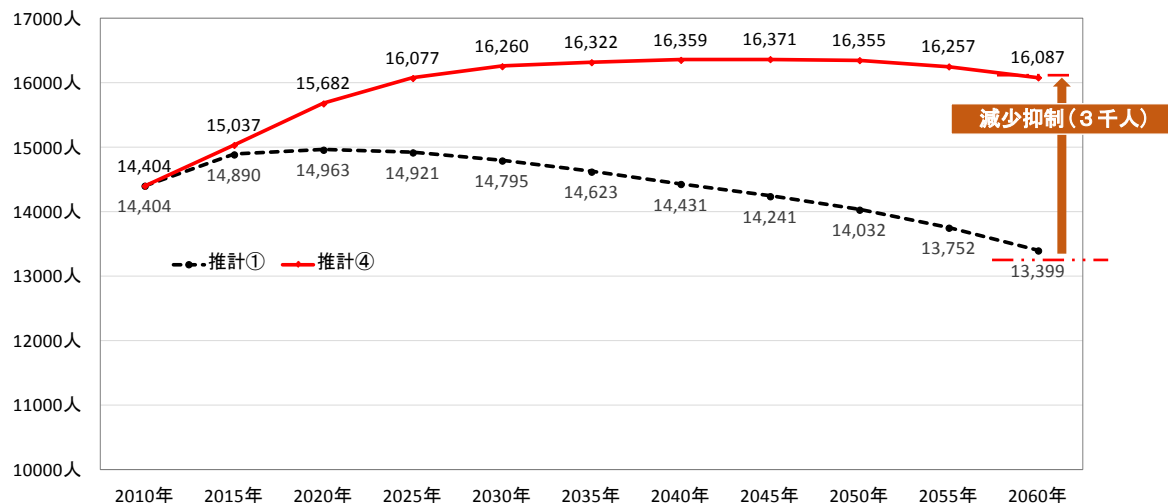
推計④：推計①をベースに、出生率向上と近年と同程度の社会移動による増加の持続を仮定

出生率：2035 年以降は人口置換水準 2.07（人口が増減しない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準）

推計①によると、2060年には本町の人口は約1.3万人となり、2010年の人口のおよそ93パーセントにまで人口減少が進むものと見込まれます。

一方、近年の人口移動状況と出生率の向上を見込んだ場合、推計④のとおり、2060年の本町の人口は約1.6万人となり、推計①よりも3千人弱程度、人口減少を抑制できる見込みとなります。(2010年からは1,500人程度の増加)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2010年比	設定の考え方
推計①	14,404	14,890	14,963	14,921	14,795	14,623	14,431	14,241	14,032	13,752	13,399	93.0%	社人研推計
(出生率)	1.74	1.87	1.83	1.79	1.79	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80		
推計④	14,404	15,037	15,682	16,077	16,260	16,322	16,359	16,371	16,355	16,257	16,087	111.7%	出生率向上(2035年に2.07)+近年の社会移動維持
(出生率)	1.74	1.81	1.88	1.96	2.02	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07		



④ 本町の将来展望

本町では、出生率の向上に取り組むことにより、出生率を2035年には人口置換水準とされる2.07まで向上させます。

また、引き続き若年層の転入促進に取り組むことにより、生産年齢人口率の向上を図ります。近年の人口移動状況を踏まえ、2060年に16,087人とします。